

東日本大震災 復興・支援活動ニュースレター カトリック仙台司教区・カリタスベース

(宮古・大槌・釜石・障がい者センターかまいし・大船渡・米川・石巻・福島デスク・原町・もみの木・CTVC)

発行人：平賀徹夫 編集：小松史朗
〒980-0014 仙台市青葉区本町 1-2-12
カトリック仙台司教区事務局
Tel.022-222-7371 Fax022-222-7378
1) 義援金振替口座:02260-9-2305
名義:カトリック仙台司教区本部事務局
2) 支援金振替口座:00170-5-95979
名義:カリタスジャパン

第5回 東日本大震災仙台教区復興支援全国会議

前号から引き続き、第5回 東日本大震災仙台教区復興支援全国会議のBコース視察・講話についてご紹介します。Bコースの参加者は、約40人。「福島県視察コース」という名のとおり、福島県中を通りにあるカトリック教会を訪ねたのち、原発10キロ圏内にある、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町を視察いたしました。各小教区の人々、各ベースのスタッフの方々が誠意をもって支援活動をするところから、人間関係が生まれ、育ち、今回も、豊かな講師の先生方をお迎えすることができました。

Bコース 福島県視察コース1日目

仙台教区サポートセンター 長谷川 昌子

6月29日

福島市～二本松市～郡山市～いわき市

«6月29日(月)»

Bコース参加者は、エメ神父様の大歓迎の挨拶を受け、全員が10時にカトリック野田町教会聖堂に集合しました。ケベックカリタス外国宣教会のエメ神父様は赴任されたばかりだったので、最初から支援活動をされている野田町教会の富山幸子教会委員長さんから、宮代仮設住宅での支援活動についての説明を受け、聖堂でお祈り後、二本松教会へ向けて出発しました。



二本松教会では、三和製作所社長の斎藤雄一郎氏から「福島の放射能事情」についてのお話しをお聞きした後、昼食をはさんで福島やさい畑の活動について柳沼千賀子氏から説明がありました。

その後、郡山教会へ向けて出発し、到着後、NPO 昭和横丁代表理事の志田篤氏から「川内村の苦悩」についてお話しいただきました。

郡山教会からいわき市へ向けて出発し、ホテルへチェックイン後、いわき教会にて夕食と交流会を開催し、この日の日程を終了しました。

◆「福島の放射能事情」について

三和製作所(放射能測定器製作)社長 斎藤雄一郎氏◆

2011年3月11日、大玉村も放射能被害を受けた。その影響がどうなっているのか、生活環境下での放射線量を測定してみると、公的な放射線量 $0.5\mu\text{SV/h}$ 、学校や幼稚園の校庭 $0.2\mu\text{SV/h}$ 、通学路 $0.8\sim 1.0\mu\text{SV/h}$ 、雨樋の下(ホットスポット) $20\sim 50\mu\text{SV/h}$ であった。このように放射線量を測定する場所によって線量値があまりにも違うため、子どもの生活環境を守るためにも正確な線量マップが必要であり、個々で測定し、管理する必要がある。そしてこの汚染された土地で生きるために、現状を冷静に把握することが大切だと考えた。

また、東京電力の発表によれば、現在も、福島第一原発の1号機～3号機までで、1時間当たり1,000万ベクレルの放出が続いている。2011年3月12日、すでにソニーやパナソニックなど大手の企業は

東京に戻っていた。私のアメリカにいる友人は、すぐにアメリカに来いと言った。

2011年9月に文科省から発表された福島をはじめとした全国の放射性物質の降下量をみて、このような状況で、お金をかけての除染に効果はあるのか? と疑問に思った。

上記のことから、線量計を開発しようと考えた。理由は2つある。

1. 海外の線量計は、放射性コバルトを検出することはできるが、セシウムを検出できないものもある。福島県の実情に合ったセシウム137を計る線量計でなければ役に立たない。
2. 原発事故以来、世界中で線量計が不足し、安価には入手できない。1,000円～2,000円のものが、10万円もするようになった。

できれば福島県内で、必要十分な性能のものを生産するしかない、と考えるようになった。これを作ることによって、雇用を促進することができる、とも考えた。

そこで、以下の3点を線量計製作のコンセプトとした。

- ①福島で生活すると決断した家庭に、安価で実情にあった線量計で、生活の目安になる指標を提供したい。
- ②大手の撤退が相次ぐ福島県内において、放射線を逆手に取った産業の芽を育て、お父さんたちにも仕事を提供したい。
- ③なるべく県内の中小企業グループで製作し、仕事を広くシェアするようにしたい。



ガイガー-FUKUSHIMA
液晶タイプ



「放射線を上手に避けよう」と題してお話しくださった斎藤雄一郎さん

このようなコンセプトによって、ガイガー-FUKUSHIMAという線量計を開発・製作した。液晶タイプ(音声)約19,000円とスマートフォンへ接続して使用するタイプ約10,000円の2種類の製品あわせて6,000～7,000台出荷した。

あるとき、盲人の方が訪ねて来られ、「私たちにも使えるものを作ってください」と言われた。そこで、音声で答えるものを開発し、現在、福島在住の200～300名の方が使用してくださっている。

現在は、高性能センサー搭載線量計や簡易に使用できる食品用ベクレルモニター、簡易型家庭用モニタリングポストといった線量計や、除染汚染水処理用凝集剤、逆浸透膜(RO膜)浄水器などの製品を開発中。

福島は、廃炉と除染ということがあり、このために今後も進んでいくだろう。原子炉工学を勉強した人がいないのは、痛いことだ。廃炉のために人材が必要である。汚染廃棄物を運ぶだけで、10年はかかる。今、ロボットの開発をしている。それは、炉心に人は危険で近づけないため、ロボットで作業する以外に手段がないからである。

◇質問に答えて

広島では、3～4年で甲状腺被害、白血病が出てきた。福島ではどうか。

→現在、福島では絶対数としては甲状腺被害が出てきているが、それが原発のせいかどうかはわからない。

夏休みになっても子どもを外で遊ばせることができない。そこで「室内運動場」を増やそうという運動を進めている。小学生たちは、運動能力が低下し、肥満度が高い。小学生をどう教育していくか、育てていくかはむずかしい。

◆福島やさい畑の活動について

NPO法人 福島やさい畑代表 柳沼千賀子氏◆

私たちのこの活動は、2011年7月から始まった。活動は、2本の柱を持っている。

1. 福島産農産物の販売

風評被害で販売に苦慮している農家の産物について、除染と放射能測定を徹底して行い、安全確認の上、主に首都圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）で毎日曜日、直接販売している。スタッフ5人が夜中の2時頃出発し、それぞれが5カ所の教会に朝ミサ前に到着して教会の方とその近隣の方々に買って頂いている。

直接販売は、カトリック教会が40カ所。その他、WEBショップ、電話、FAXにて宅配便での発送も行っている。



2. 県内の仮設住宅への支援野菜配布

原発事故から1年が経ったある日、原町教会の信徒会長さんから、仮設の方々が「福島のやさいを食べたい」と言っていることを聞き、始まった活動である。

安全確認された福島産の野菜セット500円分を無料で配布している。その資金は全国の皆様からの寄付（一口500円）で賄っている。野菜は農家から仕入れるので農家も助かるという、仮設と農家と全国の方々とを結びつける活動である。

◇放射能について

降ったセシウムは、土壌の5cm程度の深さまでなので、表土を取り除けばよいと考えられるが、農家はそれをしたくない。なぜなら、その部分は栄養たっぷりの作物にとって最適な土質だからだ。しかもそれまでにするには10年かかっている。対策として、セシウムに吸着するゼオライトを撒くという方法が取られている。元より福島の畑は粘土質ということもあって、この方法により、土壌にセシウムがあっても作物には移行しない（吸収しない）ことが証明されている。また、作物にとっても自分の必要な栄養素が十分にあれば栄養素ではないセシウムを取り込むこともない。神のわざのすごさを感じている。

放射能測定は出荷するすべての作物について実施しているが、今ではほとんどの作物は「不検出」という結果になっている。

除染も放射能測定検査も行われている福島の作物は今やもっとも安心できるとも言える。

◇仮設の住民について

福島原発で、今も11万人が県内外で避難生活を送っている。国は次第に「避難指示解除」をしていく方針であるが、それは補償金の打ち止めを意味している。

かつて自分の畑で作物を作っていた人々も、仮設生活では少ない年金で食べ物など全てを買わなければならない。復興住宅も建ち始め、

仮設を出る人も増えてきたが、高齢者は仮設住宅に残されている。家族とバラバラにされ一人暮らしの高齢者も多い。私たちの支援野菜の配布は、そのような行政から取りこぼされた高齢者の見回り隊としての役割も担っており、「私たちはあなたがたを忘れてはいませんよ」というしるしでもある。

二本松の仮設5カ所（110戸）、南相馬市の仮設5カ所（180戸）、郡山市の仮設2カ所（160戸）に定期配布している。

福島をどうぞ忘れないでください！

◆「川内村の苦悩」

NPO法人 昭和横丁代表理事 志田篤氏◆

2011年3月11日から川内村の5年間についてお話します。

1. 原発事故
2. 13万5千人が避難生活をしている—その影響について
3. 世界宗教家の話—どう収束するのがいちばんベターか。

まず、事故当時の話から始めましょう。川内村は人口3,000人の村です。地震を感じましたが、通常の揺れだと思いました。それが6分間続きました。それで、私は、津波が来るだろうと感じました。結果的には、全国で約2万人が死亡し、行方不明者も大勢でした。気象庁の発表によれば、津波の第1波は、3㍎だったそうです。しかし、第2波は、8㍎～10㍎ということでした。車で避難した人は、車ごと亡くなりました。これは、自分のいのちを守る判断を誤ったということです。原発事故でも同じことが言えます。10何万人かが避難しました。



川内村は岩盤の上にある村なので、あまり揺れませんでした。そして、水力発電所から電気をもらっていたので、電力がありました。しかし、12日、13日と過ぎるうちに、何となく異様な感じがしてきました。これを肌で感じました。

まず、6号線がズレて通れなくなりました。12日夜、川内村の固定電話がプツンと切られてしまいました。国家統制です。東北自動車道は、救援のためにのみ使われました。次に、13日の昼休みですが、完全防備をした人々を乗せたバスが通っていきました。消防署の車が第一原発に向かって走っていきました。川内村にはその時、14家族37人がおり、逃げようとしたのですが、ガソリンがありませんでした。

14日、川内村に残っていたのは、80歳を越えた私の兄と私と妻の3人だけでした。

15日朝、私たちも避難しました。まず、本宮に行き、次にビッグパレットに行きました。そこには、すでに、2,000人～3,000人の人が雑魚寝をしていました。20代の親子がいたのですが、彼らは自分たちの被爆を心配していました。人々の間に風評被害がすでにありました。一例を挙げると、福島の男性、女性とは結婚したくないと言われている、ということなど。

原発避難の場合、3つのことを覚悟するとよい。

1. 自分の命は、1か月守りなさい。
原発事故では、医者も警察も、いっせいに逃げたという事実があります。
2. 安否がわからなくなる。
情報が1～2か月届かない状態になるので、日頃から避難先を決めておき、知らせる人には知らせておくことが必要です。
3. 避難するときに持参するもの
おにぎり、水、塩、砂糖、薬。暑さ、寒さに対処するもの。

避難する先を自分で勝手に親戚や子どもの家と決めたとしても、現実には、親戚の家には、2日間、親子関係では、1週間が限度です。

私自身は、本宮からビッグパレットに3週間おり、親族の家を1か月半の間、転々とし、それから仮設に入りました。避難生活を親子共にしている人は100世帯にも満たない状態です。高齢の親を介護することは大変です。この人々を救済するのは、宗教者の役割だと私は思います。

川内村の人口3,000人のうち、調べてみると、北海道から沖縄まで避難している家族がいます。避難するとき、頼る息子や親戚がある人は、まだいいほうです。1,000人がビッグパレットに行きました。2012年12月、ここで暮らす川内村の人々は「お米をください」と手を挙げました。以来、ずっと手を挙げたのは、川内村の人々のみでした。こうして、カトリックの人と関係ができたのは、皆さんのおかげです。

川内村は18か月で、東電の賠償が切られました。これによって、経済トラブルが起きるのではないかと心配した。皆さんが、お金を借りると、返せない状態です。半年過ぎて非常に困っているとき、何とか支援したいと電話をいただき、カトリック教会の鹿児島、長崎、CTVCさんから支援物資をいただき、助かりました。

日本環境会議の方々が、川内村実態調査をしました。その結果わかったことは、ほとんど皆、年金3〜4万円で暮らしているということです。郡山の仮設に住んでいる川内村の住民は、光熱水費で15,000円、病院での支払いが5,000円、残りを食費に当てていました。ぎりぎりの生活です。ですから、缶詰が大量に送られてきたときは、皆さんに配ることができ、大変喜ばれました。

◇放射線量について

放射線の線量について、いろいろ言われています。例えば、放射線量の高いところからは、4㏞離れてください、という人もいらっしゃいますし、80㏞離れてください、という人もいらっしゃいます。

放射線量を計るバッジを作業員はつけています。これで、毎日計っているので危険量になることはない、と言われていますが、このバッジは一定方向しか計れません。ですから、そのバッジが感知した量だけでなく、人間の体は丸いので、それ以上の放射線を受けているといえます。

◇除染について

フレコンバッグ（トン袋）——除染するために、汚染された土壌や草木などをこの袋に詰める。川内村のある1戸を除染したとき、400個のフレコンバッグを使いました。これは多いとしても、川内村全体を除染するには、フレコンバッグ19万個分の汚染物質が出ると思われます。富岡町では、35万トンの汚染物質を出しました。

400個出すほど掃除しても、除染効果はそれほどでもありませんでした。線量が4分の1に下がっただけでした。



汚染物質の詰め込まれたフレコンバッグが次々と運ばれ、置かれている場所

◇今後のケアは心のケア

被災者とどう関わっていくかが問題です。心の繋がりが大切になってくると思われます。

川内村に汚染物質の焼却炉が2基建てられることになっています。心のケアをしていただきたいと思います。顔と顔を合わせて話すことが大切です。

川内村には復興支援住宅が25棟建ちました。しかし、村に帰らないという人が、900人います。

復興支援住宅に入るには、家賃を払わなければなりません。カーテン、エアコン等もそろえなければなりません。そして、入居する人は、80歳、90歳の人なのです。その中で独り暮らしの人は40人います。これらの人々にどう対応したらいいのでしょうか。

支援活動の人気ベスト5を申し上げて私の話を終わります。

1. マッサージ
2. 食事支援
3. 支援物資
4. 床屋
5. カラオケなど歌を歌うこと

今、福島は忘れられて1年たちました。支援してくださった人々も手を引いていっています。

弱者のいのちはどうなるのか、と思います。

親を失った子どもの生活再建は難しいと感じています。

フィリピンの子どもたちもいます——母親が母国に帰り、日本人の父親は働かなければならないため、子どもは学校にも行かずにいます。

Bコース 福島県視察コース2日目

仙台教区サポートセンター 小野 武

6月30日

いわき市～大熊町～檜葉町～富岡町～浪江町～原町～仙台市

《6月30日（火）》

いわき教会でミサをささげた後、ホテルで朝食。いわきサポートステーション「もみの木」の朝尾ベース長と合流し、いわき市内、常磐道を通り、大熊町大川原地区に到着。この間、朝尾ベース長が通過する町々の被災状況や、現状などについて説明をしてくださり、原発被



車内で説明してくださった朝尾ベース長

害の状況などを知識だけではなく、目や耳で深めることができました。

◆大熊町職員 OB「じじい部隊」

大熊町現地事務所/現地連絡員 横山常光氏・中島孝一氏◆

大熊町役場を定年退職したばかりの元職員たち6名からなる自称「じじい部隊」のお二人からお話を聞きました。このお二人の方は、じじい部隊の中で防火用水の管理とマスコミ対応などを担当なさっています。



お話ししてくださった中島さん(左)と横山さん(右)

大熊町は、町民約96%が住んでいるところが、「帰宅困難地域」に指定されています。そのため町民の多くの方が、会津若松、郡山、いわきなどで避難生活を送り、子育て世代の住民の多くはすでに移住を決意せざるを得ない状態です。

その無人となった町で防犯や防火のパトロールを行い、一時帰宅の住民の扶助、除染作業の監視、山川でセシウム値を測定、将来の住民



帰還が不可能にならないよう、「無人の町」の留守を守り、町の復興、帰還計画をけん引しているのが「じいじ部隊」なのです。「自分の世代で不可能でも、以前のような大熊町を取り戻し、次の世代にあきらめないで希望をつないでいきたい」と話されていました。

震災前は、「稲作、梨、キウイフルーツの栽培が盛んだったけど、今は農耕地が荒れて、カラス、猪、キジが増えた」と話されました。

将来の住民帰還につなげるため、線量の低い地区から除染を始め、居住ゾーンを徐々に拡大する復興計画を役場の後輩とともに進めているそうです。低線量の大川原地区には、給食センターができていました。このセンターでは、常時100名の方が働き、原発で作業されている2,000名と町民1,000名に給食を提供しているそうです。できるところから、町の復興をして行きたいとの心意気が伝わってきました。国は、「帰宅困難地区」は、「除染をしないと言っているけど、やってみないと判らない」と話されました。そして、「起きたことへの批判ではなく、この大熊町に入り込んで環境作りをして欲しい」と言われた言葉が、心に残りました。また、放射線の影響についての取り組みを世界に発信できればとも話されました。

ツバメは、天敵であるカラスやスズメが人の出入りが多いところや人がいつもいるところには近づかないことから、民家の軒先など人が住む環境と同じ場所で繁殖する傾向にあります。震災後、人の住んでいない大熊町からツバメの姿が消えたそうです。しかし、講話を聴いていた大熊町大川原地区のプレハブにツバメが戻ってきていました。



福島第一原発（右上ピンク部）と大熊町の模型パネル
大熊町の大部分は、帰還困難区域となっているが、ここから地図の中央部に黄土色で示されている大川原地区に新しい町を造ろうとしている。

大熊町を出発し、昼食を予約していた福島第1原発から南に約20キロに位置するJヴィレッジ（檜葉町）に向かいました。原発事故前は、W杯サッカー日本代表をはじめ、大会や合宿場として有名だったJヴィレッジは、現在、東電の福島復興本社がおかれています。

Jヴィレッジ内にあるレストラン「ハーフタイム」は、福島県生まれのサッカー日本代表の専属シェフが、「あたたかい料理を出してあげたい」との一念で2011年8月に開業し、現在、原発作業員のためランチを提供しています。ランチタイムは、一般の人でも利用できることから、今回、全国会議参加者は、町で見かける普通の作業着姿の何百人という人々と一緒に、昼食をとりました。

その後、「希望の牧場」見学を希望する人々は牧場へ。希望しない人は浪江町内を視察しました。

次いで2グループが原町ベースに合流し、希望の牧場の代表・吉沢正巳氏のお話を伺いました。

◆希望の牧場

代表 吉沢正巳氏◆

「希望の牧場」は、福島第一原発から14キロ離れた警戒区域に指定されている福島県双葉郡浪江町にある牧場です。吉沢さんは、そこで、原発事故発生以降は、約400頭の保護した被ばく牛を、餓死や殺処分ではなく、第三の道に生かすために飼育しています。

東日本大震災発生後の2011年3月11日、南相馬は停電となり、牛の飲み水用のポンプが動かなくなり、水の確保のため、ディーゼル発電機を動かしました。



東京電力社員が、危険を感じて福島第一原発から第二原発へ逃げるのを見て、2011年3月18日東京電力本社へ抗議ため、軽トラックで駆け付けました。そして、応接室で、300頭もの牛が全滅することを訴え、①損害賠償 ②自衛隊や消防は、決死の覚悟で戦っているのに、自分たちが作った原発を自分たちでとめられずにすべてをぶんなげて逃げるな、と訴えました。農水省へも原子力保安院にも行き、抗議をしました。

2011年5月、政府は、福島第一原発事故から20km圏内に残されている家畜について、所有農家の同意を得た上で全て殺処分を行うよう、福島県に指示を出しました。吉沢さんは、農家にとって、家畜の「いのち」がどれほど重いか、そしてそれを奪うということがどれだけ重大かをまったく理解してない国のやり方に直面し、「いのち」をもっている牛を人間の都合で殺すことはできない」と国の方針に対抗し、「希望の牧場」を立ち上げました。そのため、「希望の牧場」以外の全て牛は、薬殺か、畜舎に繋がれたまま餓死、または放れ牛の道をたどることとなりました。



暴力ではなく言論による「原発一揆」
という吉沢さんの言葉

吉沢さん自身、牛の餌代だけでも1年間に何千万円もかかり、食牛としての目的も果たせないこの牛たちを育て続ける戦いを、何のためにやるのか自問自答したそうです。そんな時に民主党のある議員が放射線下での生きた証拠、どんな影響があるかを知ることができるとアドバイスし、支援をしてくれました。

20頭の牛に白い斑点が現れました。被曝の影響間違いないと思い農水省に行ったら文科省が管轄だとたらい回しされました。因果関係を認めようとはしてくれません。

肉牛の寿命は、5年から10年だそうです。放射能汚染地区での、繁殖育成を通じその影響を日本のみならず世界に発信するため奔走なさっています。

肉牛の寿命は、5年から10年だそうです。放射能汚染地区での、繁殖育成を通じその影響を日本のみならず世界に発信するため奔走なさっています。



バスの車窓から見た「希望の牧場」の多くの牛

Bコース 福島県視察コースに参加して

カトリック麻布教会 野坂 澄子

この度、第5回東日本大震災復興支援全国視察・会議に、初めて参加させていただきました。私の住む東京では、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて建設ラッシュが続いています。震災直後の計画停電やエネルギーの使い方を見直そうという動きは何だったのでしょうか。東京から見ていると岩手、宮城の復興は遅々としてではあっても見えるのですが、原発の後始末に追われている福島については、生活のめどすら見えてきません。このような状況で生活していかなければならない福島の方々の思いは、遠方で生活している私たちには、到底想像すらできない複雑なものであると思います。そんなことを考えながらの今回の視察でした。

ところが、29日、30日の視察で、実際に震災以後現地ならではの起業している方のお話をうかがって、逆境にあるからこそたくましく生きていられる人々の存在に大いに感銘を受けました。



震災後、手つかずのままの富岡町の建物。福島県と他県との違い。

震災後4年4カ月余り、多くの葛藤や悩みがあったのではないのでしょうか。多分ご本人ですらこの道がベストであるとは思われない、苦渋の選択をなさった方も多いのではないかと思います。それでも仲間と共に生き生きと働いていらっしゃるその姿にこちらにも自然にエールを送りたくなりました。

7月1日の全体会は、震災の影響で、あるいは放射能処理のいつまで続くかわからないトンネルの中で、新しい一歩をなかなか踏み出せないでいる方たちへの支援についてでした。数の上では現地視察でお話をうかがった新しい生活を始めている方たちよりも、はるかに多いのではないのでしょうか。行政側は震災後5年目を区切りとして様々な支援を終了したいようです。実際、岩手などでは仮設から震災復興住宅への移転が進み、行政側からもう仮設へのボランティアは必要ないと言われたという話もうかがいました。5年と言えばボランティアの側も高齢化しています。今までのような多人数を集めてのイベントはできないかもしれません。ある教会では社協の信頼を得て、復興住宅へ移られる方たちの名前と住所を教えていただいたそうです。これからは支援する側、される側という関係を超えて、友人として仲間として相互に支えあうピアサポートの段階に入るのではないのでしょうか。仮設にかかわっているある方が言われたように、いつもその方がことが気になっている、何かあったらすぐに飛んでいく、まさに友人関係です。



慰霊碑の後方には、多くの汚染物質入りの袋が積まれている。(富岡町)



震災遺産 津波被災パトロールカー(双葉31号車)

ある修道会では、来年避難指定が解除される区域に、家を借りて住まわれる計画があるそうです。避難指定が解除されたからと言って、避難先で新しい人間関係を築いてきた方たちがすぐに戻っていらっしゃるとは到底考えられません。夜などわが家の明かり以外は真の闇かもしれないのです。そんな中でシスターたちの家の明かりが見えたら、そこに住んでいらっしゃるだけで地域の人たちに大きな安心を届けることになるでしょう。

東京の今の発展に不可欠な電気を供給してくださっていた福島の現状に複雑な思いを抱きながら、東京に住んでいる私には何ができるか、できることから始めなければならないという思いを強くしています。まず福島で見てきたことを周囲に伝えること、マスメディアも政府の強引な干渉に自粛して真実を伝えなくなっている今、福島に足を運んで自分の目で現地を見る機会を作ること、「是非福島に来てほしい」、これは福島の皆さんの声でもありました。

もうひとつ原発立地県から離れているからこそできること、原発の再稼働を阻止する世論を盛り上げることです。福島では原発について話すことはタブーだとうかがいました。多かれ少なかれ原発と何らかの関係を持ち、そこから生活の糧を得ている人の多い現地では当然のことでしょう。署名運動をする、デモに行く、あらゆる機会に声を上げる、それも仲間と共に、です。このような動きには反応が鈍い教会の中への呼びかけも忘れてはならないと思います。



誰もいない公園に置かれた空間放射線量測定器(富岡町)

東京にも福島から自主避難されている方がたくさんいらっしゃいます。行政は5年をめぐりにこの方たちも福島に帰還させるべく除染を進め、安全をアピールしています。故郷の年老いた両親や単身赴任している夫からの帰れコールでやむなく帰郷する方、子どもの安全のために離婚して東京にとどまる方、それぞれに苦しい選択を迫られる段階にきています。帰郷するにしても東京に残るにしても大変な生活になるのは必至です。それぞれの方が熟慮を重ねてご自分の意志で選択ができるように、時間的、経済的、精神的余裕がもてるようなサポートが必要です。そしてその決断が私達の意見とはかけ離れていても尊重する覚悟が私達にも求められています。

これからも私は自分の立ち位置でできることを勇気を持ってやっていくつもりです。それも何でもぶつけて話し合い、支えあっていける仲間と共に。そして何か大変なことにつき当たったら、被災地で苦勞していらっしゃる皆さんのことを心に思います。今回の視察・会議を企画された皆様、同行して下さった皆様、本当にありがとうございました。